

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	昭和46年以前	根拠法令・例規等	生活保護法・旅行者及び旅行死亡人取扱法・中国残留邦人等に関する法律	
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問 担当課(室) 社会福祉課	
	中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち		
	小項目	施策	19	生活自立の支援		合 職・氏名 係長 星尾 雄二
事務事業名		04	保護費等支給事業		先 電 話 64-1824	
					このシート作成に要した時間	7.0 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	・旅行死亡人、生活保護受給者、中国残留邦人等支援給付支給世帯	
目的(何のために)	・旅行死亡人取扱：身元不明死亡人の埋・火葬を執行する。 ・生活保護費支給：被保護者に最低限度の生活を保障し、自立を助長する。 ・中国残留邦人等支援給付支給：対象世帯の生活の安定。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	・旅行死亡人取扱：身元不明死亡人の埋・火葬を執行する。 ・生活保護費支給：必要最低限度の生活を保障し、自立支援により、被保護者の自立を実現する。 ・中国残留邦人等支援給付支給：支給基準に基づく適正な支給による生活の安定。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するための実施した事業	細事業名	事業の説明		優先度
	法外援助事業	備前市を通過し、目的地に向かう費用が特に困窮する者に旅費に当てる金銭を人道的に支援するもの。		▲
	旅行死亡人取扱費	市内で身元不明で発見された旅行者について、法律に基づき埋葬又は火葬を執行官報に掲載を行うもの。		▲
	生活保護費支給事務	病氣や失職、その他様々な事情で困窮に陥り、身内からの援助等あらゆる努力をしてもどうにも出来なくなった世帯に対し、最低限の生活を保障し、自律助長を図るもの。		◎
	支援給付支給事業	中国残留邦人(市内1世帯)に対し、必要な経済的援助を行うもの。		◎

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額	事業費	千円	386,032	378,600	381,193
	必要人員	人	0.26人	0.27人	0.40人
	事業費計	千円	388,208	380,819	384,516
	国・県支出金	千円	305,214	277,297	301,887
	受益者負担	千円			
財源	千円				
市債					
その他()		6,221	2,022	7,496	
一般財源		76,773	101,500	75,133	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標	結果指標量	説明	1ヶ月平均被保護者世帯数	1ヶ月平均被保護者数	
	対前年比	%	173世帯/224人	170世帯/224人	179世帯/235人
	活動コスト	円	104.8%/104.2%	98.3%/100.0%	105.3%/104.9%
	単位当たりコスト	円	388,208,000	380,819,000	384,516,000
			2,243,977/1,733,071	2,240,112/1,700,085	2,148,134/1,636,238

事業の成果		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
成果指標名	成果指標(A)	目標値(B)	14%	14%	15%	15%
	実績値(B)	11%	13%	12%	到達目標値	
	達成率(B/A)	78.57%	92.86%	80.00%	100%	
成果指標設定の考え方・式や説明						
生活保護が廃止された者うち経済的理由による自立世帯の割合 【算出式】 自立世帯数÷1ヶ月平均被保護者世帯数						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている		有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		C

進行年度(H26年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	不正受給防止の徹底、返納金の収納対策、後発医薬品の使用促進を重点事項として取り組みを行う。不正受給防止対策では生活実態の把握に留意し、収入申告の内容を審査する。返納金の収納対策では適切な納付指導を行い債権管理に努める。後発医薬品の使用促進では保護受給者に説明を行い受診医療機関と相談の上後発医薬品を使用するよう指導し医療扶助の適正運営を確保する。						

総合評価		総合評価
生活保護制度の目的は、最低生活の保障と自立の助長であり憲法が生存権を保障した最後のセーフティネットである。生活保護法を遵守し、現状分析を行い監査の指摘事項を踏まえたうえで対応策決定を図り業務を遂行していく必要がある。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成27年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	不況による雇用情勢の悪化で全国的に生活保護受給者が急増している。特にその他世帯(稼働可能世帯)の占める割合が増す中、適正な就労支援を行い就労による自立を図っていく。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな